

平成 20 年 6 月 12 日

ご投資家のみなさまへ

T&D アセットマネジメント株式会社

最近の中国市場の動向について

■ 最近の中国市場の状況の動向

5 月 - 6 月初めにかけて、米主要金融機関による信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）関連の巨額の評価損計上や一部大手金融機関の資金繰り悪化懸念などから、金融市場不安が再燃していました。こうした状況の下、6 月 6 日に発表された 5 月の米失業率は 5.5% と上昇し、米雇用環境が一段と悪化していることが示されたほか、同日原油価格が一時 1 バレル当たり 139 ドルを超え、史上最高値を更新しました。雇用統計悪化や原油価格高騰が嫌気され、6 日の米国株式市場は大きく下落する展開となりました。週明けの欧州・アジア株式市場も、米国の景気後退・インフレ懸念などから軒並み下落する展開となりました。

9 日の休場を挟み、10 日に再開された中国株式市場では、米国株式市場の流れを引継ぐ展開となり、香港・中国株式市場の主要株価指数は、ハンセン指数が▲4.2%、上海総合指数が▲7.7%、シンセン総合指数が▲8.0%と 6 月 6 日の週末と比べ、大幅下落する展開となりました。また、四川大地震の復興需要を優先するため、中国人民銀行が金融緩和に踏み切るのではないかと期待が高まっていましたが、7 日には、中国人民銀行が金融機関の預金準備率を 1.0% 引上げ 17.5% にするとし、今年 5 回目となる預金準備率の引上げを発表したことも中国株式市場が大きく下落する要因となったと考えられます。

■ 中国株式市場の今後の見通しについて

中国市場の動向につきましては、運用再委託先の国泰君安アセット（アジア）から以下のコメントが届いています。

投資家は引き続き中国株式市場の見通しに対して慎重な姿勢を崩していません。しかし、米国や欧州の金融当局が流動性供給を積極的に行っていることを勘案すると、2008 年半ば過ぎには金融市場は安定化に向かうと考えられます。また、昨年 10 月をピークに中国国内の通貨供給量は減少傾向にあり、2008 年後半にはインフレ圧力は緩和すると予想でき、今後も力強い中国の経済成長を背景に中国企業の業績見通しも堅調に推移すると考えられることから、長期的には新規投資を行う好機にあると考えています。

市況情報

	平成 20 年 6 月 10 日	平成 20 年 6 月 11 日	騰落率(%)
香港ドル	13.67	13.76	0.66

(*) 為替レートは三菱東京 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値

海外の市場については基準価額への影響を考慮し、6 月 6 日から 6 月 10 日としています。

	平成 20 年 6 月 6 日	平成 20 年 6 月 10 日	騰落率(%)
香港 / ハンセン指数	24,402.18	23,375.52	▲ 4.21
香港 / 中国企業株指数(H株)	13,513.21	12,789.87	▲ 5.35
中国 / 上海総合指数	3,329.67	3,072.33	▲ 7.73
中国 / シンセン総合指数	1,009.11	928.20	▲ 8.02

基準価額の騰落状況

ファンド名	平成 20 年 6 月 10 日 基準価額 (円)	平成 20 年 6 月 11 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
コスモ・中国株厳選ファンド	13,039	12,566	▲ 473	▲ 3.63
中国株厳選ファンド 3 ヶ月決算型	9,960	9,598	▲ 362	▲ 3.63
アジア・ダブルプレミア・ファンド	9,017	8,778	▲ 239	▲ 2.65

以上の見解は、当社及び運用再委託先（国泰君安アセット（アジア））の見通しであり将来の市場動向を保証するものではありません。

文中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

以 上

本資料は投資家の皆様に T&D アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資家の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

【お客様には以下の費用をご負担いただきます】

ご購入時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料・・・上限 3.15%（税込）

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬・・・上限 1.995%（税込）

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額・・・上限 0.5%

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

（ご注意）

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&D アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当社の概要

商 号：T & D アセットマネジメント株式会社

登録番号：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 357 号

加入協会：（社）投資信託協会 （社）日本証券投資顧問業協会